

投信手数料、7年ぶり低水準! 純資産加重では
ほぼ8年ぶり低水準、販売手数料の純資産加重
平均は13年ぶり低水準!!

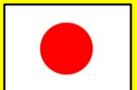
商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

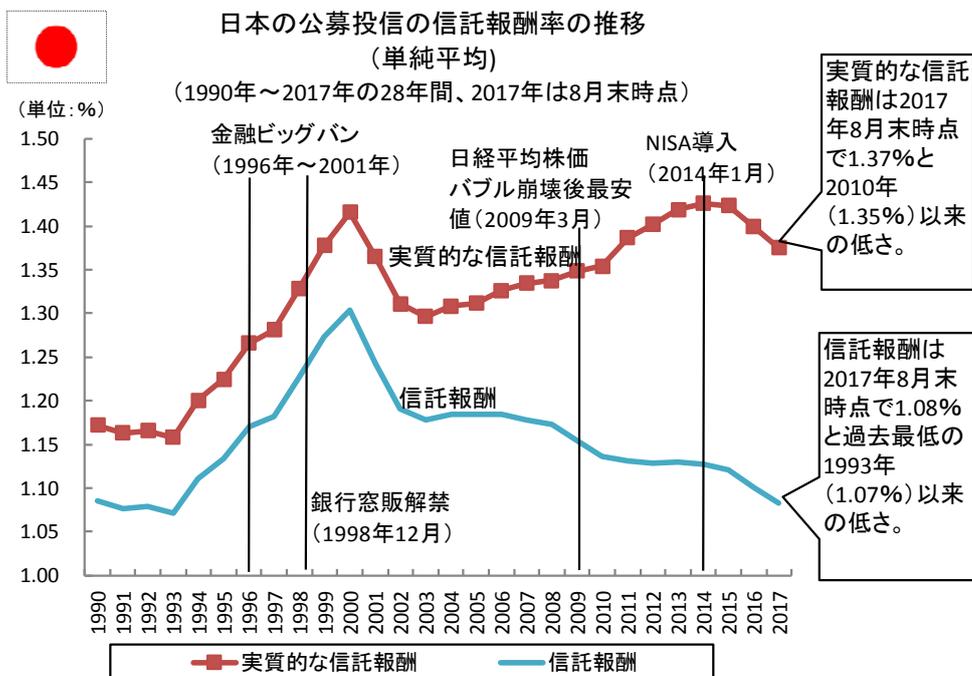
7年ぶり低水準は実質情報の単純平均で、非実質的信報は24年ぶり低さ

2017年9月12日付日本経済新聞朝刊に「長期マネー、取り込み急ぐ、投信手数料、7年ぶり低水準、運用会社、若年層などに照準。」と言う記事があった(URLは後述[参考ホームページ])。ごく一部だが、下記に引用する。

「運用会社が『長期マネー』の取り込みを急いでいる。…(略)…。モーニングスター・ダイレクトのETF(上場投信)を除く投信データをもとに、日本経済新聞社が信託報酬率を集計した。2017年度の信託報酬は8月末時点で運用残高に対して年1.38%と、10年度(1.36%)以来の低水準となった。…(略)…。来年1月から始まる『つみたてNISA』など、制度面から長期マネーの受け皿整備が進みつつあり、30~40歳代の比較的若い層が長期投資への関心を強めている。…(略)…。17年度(8月末時点)に新規設定された投信の信託報酬は平均して年1.09%と、直近にピークを付けた12年度(1.59%)から0.5ポイントも下がった。ただ『投信は手数料だけで判断できず、運用成績などサービスの質も問われる』(投資信託協会の大久保良夫副会長)との声も聞かれる。…(略)…。」



記事にもある通り、NISAにも関係する事、しっかり見ていきたい。まず記事のグラフの再現を試みた所、実質的な信託報酬率(*信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えたもの)の単純平均に近い事がわかった(*年度ではなく暦年)。下記グラフには記事には出ていない(非実質的な)信託報酬率も加えてある。



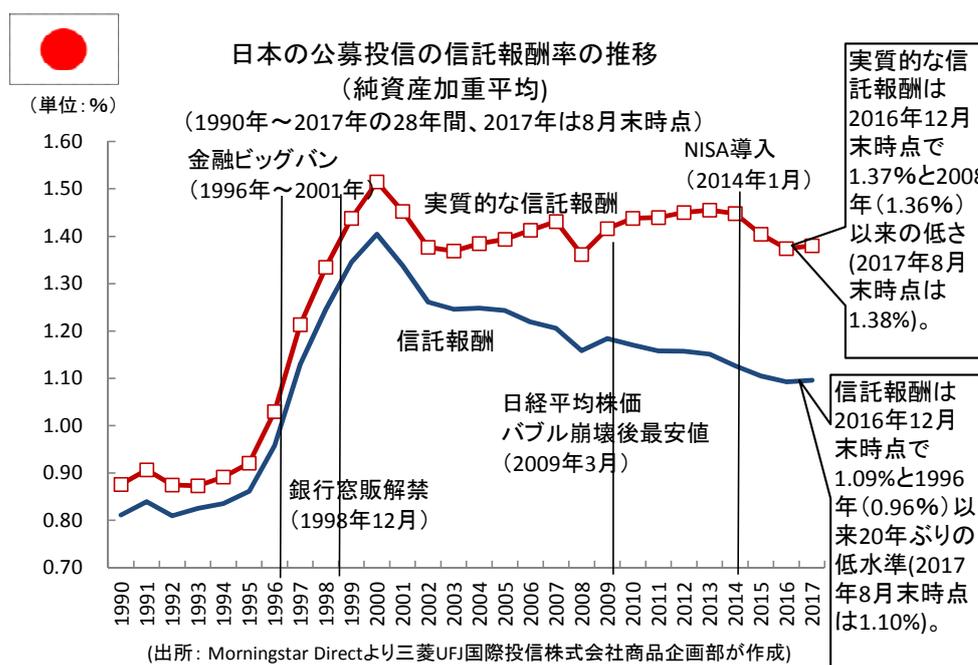
(出所: Morningstar Directより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)
 *投信...日本籍の公募追加型株式投信(ETF除く)。償還済み含む。
 *実質的な信託報酬率...ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率。
 *信託報酬...運用管理費用(課税前実質、上限値・年率)。信託報酬のうち、投信会社分と販売会社分(代行手数料)が変動する場合は最小残高の場合。

先の記事に「2017年度の信託報酬は8月末時点で運用残高に対して年1.38%と、10年度(1.36%)以来の低水準となった。」とあったが、前頁グラフで、実質的な信託報酬は2017年8月末時点で1.37%と2010年(1.35%)以来の低さと概ね一致している。

(非実質的な)信託報酬率が2017年8月末時点で1.08%と過去最低の1993年(1.07%)以来24年ぶりの低さとなっている。実質的な信託報酬率との乖離がかなり大きくなっている。これは金融ビッグバン(*1998年12月1日に金融システム改革法施行)で、投信会社が運用を外部の運用会社に一任(外部委託)する事が出来る様になり(*円建て外国投信も解禁され)、2000年9月28日に国内公募投信初のファンドオブファンズが設定されている。これで外資系投信会社が運用する事の多い外国投信の活用が増え、国内の投信会社及び販売会社は自身の信託報酬率を下げ、外国投信の信託報酬分を賄い続けてきたと言う事であろう。

実質信報純資産加重はほぼ8年ぶり低水準、非実質的信報はほぼ20年ぶり低水準

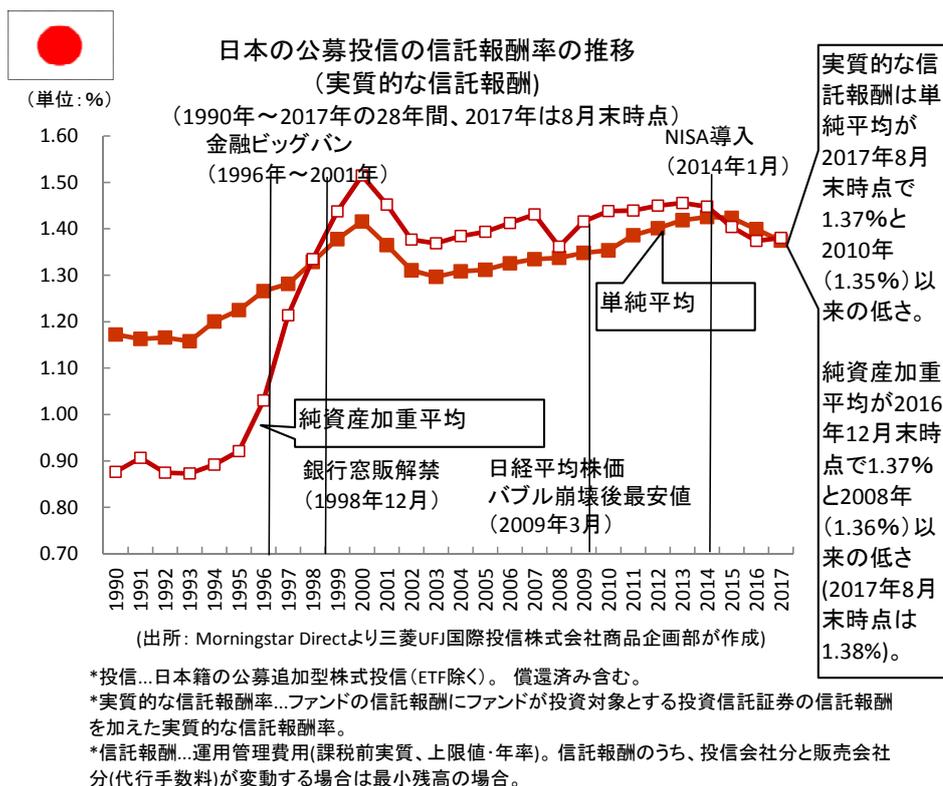
単純平均ではなく純資産加重平均で見たい。下記グラフは実質的な信託報酬率の純資産加重平均と(非実質的な)信託報酬率である。実質的な信託報酬は2016年12月末時点で1.37%と2008年(1.36%)以来8年ぶりの低水準(2017年8月末時点は1.38%)となっている。(非実質的な)信託報酬は2016年12月末時点で1.09%と1996年(0.96%)以来20年ぶりの低水準(2017年8月末時点は1.10%)となっている。



*投信...日本籍の公募追加型株式投信(ETF除く)。償還済み含む。
*実質的な信託報酬率...ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率。
*信託報酬...運用管理費用(課税前実質、上限値・年率)。信託報酬のうち、投信会社分と販売会社分(代行手数料)が変動する場合は最小残高の場合。

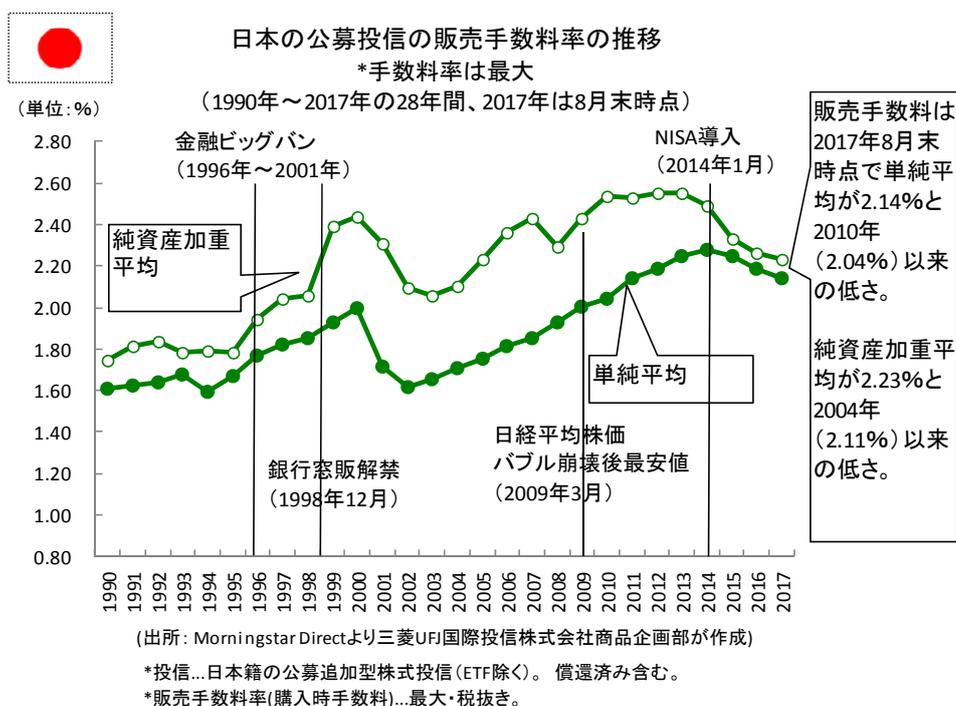
実質信報の単純平均と純資産加重平均

実質的な信託報酬率だけの単純平均と純資産加重平均を並べてみた。繰り返しになるが、実質的な信託報酬は単純平均が2017年8月末時点で1.37%と2010年(1.35%)以来の低さ。純資産加重平均が2016年12月末時点で1.37%と2008年(1.36%)以来の低さ(2017年8月末時点は1.38%)となっている。



販売手数料は単純平均が7年ぶり低水準、純資産加重平均が13年ぶり低水準

最後に販売手数料を見る。2017年8月末時点で単純平均が2.14%と2010年(2.04%)以来7年ぶりの低さ。純資産加重平均で2.23%と2004年(2.11%)以来13年ぶりの低さとなっている。



以上、この様な低コストの流れの中、30～40歳代の比較的若い層が長期投資への関心を強める事を期待する。

以上

[参考ホームページ]

2017年9月12日付日本経済新聞朝刊「長期マネー、取り込み急ぐ、投信手数料、7年ぶり低水準、運用会社、若年層などに照準。」…「https://www.nikkei.com/paper/article/?b=20170912&ng=DGKKASGC11H0B_R10C17A9EE9000」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。